

施策8

健康づくりの推進
(全 15 事務事業)

施策8.健康づくりの推進

- 施策評価表

- 事務事業評価表

掲載開始
ページ

1. 国民健康保険特定健康診査事業	(住民課)	1
2. 健康づくり推進協議会運営事業	(健康課)	3
3. 医師との保健事業運営事業	(健康課)	5
4. 健康しめ21推進事業	(健康課)	7
5. 食品衛生協会活動支援事業	(健康課)	9
6. 心の健康づくり啓発事業	(健康課)	11
7. 食生活改善地域活動支援事業	(健康課)	13
8. 食生活改善教室開催事業	(健康課)	15
9. 食生活推進委員会運営事業	(健康課)	17
10. ふれあいセンター維持管理事業	(健康課)	19
11. 感染症予防対策事業	(健康課)	21
12. 骨髄等移植ドナー助成事業	(健康課)	23
13. がん検診等事業	(健康課)	25
14. アピアランスケア推進事業	(健康課)	27
15. 小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業	(健康課)	29

施策評価表（事業実施年度：令和 05 年度）			前期基本計画期間 《令和3年度～7年度》	
体 総 合 計 系 画	基本目標	3. 健やかでやさしく支え合うまち	施策統括課	健康課
	施策	8. 健康づくりの推進	関 係 課	住民課

1. 施策の成果指標の達成度

成果指標 (関連する町の取り組むべきこと)	単位	基準値	R5目標値	実績値の年次推移	判定
		目標の方向性	R5実績値		
心身がともに健康だと感じる 町民の割合【総合戦略】	%	68.7	68.9		a
施策全体		↗	75.4		
日頃、健康のための取組(3項目以上) を行っている町民の割合【総合戦略】	%	63.3	66.0		a
8-1		↗	69.0		
国保特定健診受診率	%	32.6	49.0		
8-2		↗	確定後 入力		

達成度：a …目標を達成している、b…目標をわずかに達成していない、c…目標を達成していない

2. 町が取り組むべきことの実施状況と方向性

8-1 町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する 《重点取組》	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 健康意識の向上と健康づくり活動の促進 39 位 / 3 位	健康課

町が取り組むべきこと①	「健康しめ21」に基づき、健康に関する意識向上を図り、ライフステージに応じた町民の主体的な健康づくりを支援します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・自主的な健康づくりの推進の為、ウォーキングイベントを開催し、啓発活動を実施した。 ・生活習慣病の予防や健康意識の向上を目的に、インセンティブ事業「90日間体重測定チャレンジ」にも取り組んだ。 ・福岡県が実施する「ふくおか健康ポイントアプリ」を活用し、健康づくりの意識付けを目的として抽選で参加賞を進呈するイベントを実施した。
課題	・健康づくりの意識や行動変容の取組は世代によって異なる。
R7年度取り組み方針	・特に健康づくりの意識が低い働き世代(30～50歳代)にも健康しめ21推進イベント等で啓発を行う。 ・生活習慣病の予防や健康意識を高める「90日間体重測定チャレンジ」を継続して行う。
町が取り組むべきこと②	地域公民館など身近な場での健康づくりの機会を充実させます。【総合戦略】
主な取り組み状況	・栄養士・運動指導員の公民館への講師派遣は、8町内会で活動を行うことができた。 ・地域教室は1教室増加した。
課題	・地域教室の参加者には高齢者が多く、急激な活発化は難しい。
R7年度取り組み方針	・地域教室が意欲を持って活動継続ができるように支援する。
町が取り組むべきこと③	食生活改善推進会による親子料理教室や小学校での食育教育などを通じた食育推進を支援します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・ヘルスマイト養成教室を開催し、新たな食生活改善推進委員の人材育成を行った。 ・食育推進のため離乳食講座や夏休み親子料理教室などを実施した。
課題	・新たな推進員としての人材が十分でない。
R7年度取り組み方針	・継続して食育推進を支援できる体制を維持するため、ヘルスマイト養成教室を開催し、食生活改善推進員を担う人材を育成する。 ・地域での親子料理教室などの食育推進活動がより充実した内容となるよう、講師として栄養士を派遣する。
町が取り組むべきこと④	心の健康づくりについて、相談窓口の紹介などを行い、啓発するとともに、ゲートキーパーなどの自殺対策を支える人材を育成します。【総合戦略】
主な取り組み状況	・こころの健康づくり相談専用ダイヤルや精神保健福祉士による対面型相談を実施した。 ・令和5年度より精神保健福祉士を配置(拡充)したため、随時的にも相談対応できるようになった。 ・町民及び役場職員を対象にしたゲートキーパー養成講座を難度(初級編・実践編)を分けて開催した。
課題	・コロナ禍で人とのコミュニケーションが希薄になり、悩みを抱え込む人が増加する傾向にある。 ・ゲートキーパーの認知度が低く、相談につながっていないケースが多いと思われる。
R7年度取り組み方針	・事業の周知に継続的に取り組む。 ・ゲートキーパーの認知度や自殺予防の重要性を知ってもらうための啓発を行う。

町が取り組むべきこと⑤		新型インフルエンザや新型コロナなどのウイルス感染症に対する予防を啓発するとともに、予防接種を勧奨します。							
主な取り組み状況		・疾病の発生やまん延を予防するため、乳幼児期から学童期、高齢者を対象とし、予防接種法に基づく各種予防接種を実施した。 ・法令に基づき新型コロナウィルスワクチンの接種を行った。							
課題		・子宮頸がんワクチンを接種する機会を逃してきた方への、キャッチアップ接種率が低い(経過措置は令和6年度終了)。							
R7年度取り組み方針		・子宮頸がんワクチン接種を含め定期接種の接種勧奨を継続していく。							
町が取り組むべきこと⑥		望まない受動喫煙を防止するため、啓発を行います。							
主な取り組み状況		・喫煙の健康への悪影響をリーフレットで周知し、希望者には禁煙外来の紹介を行った。 ・健康課窓口にてタバコで汚れた肺模型を常設展示し、喫煙の悪影響を視覚に訴えた。							
課題		・喫煙の体への害や受動喫煙の悪影響を周知するが、喫煙者の意識の改善や、禁煙までには至りにくい。							
R7年度取り組み方針		・喫煙の健康への悪影響の周知や、禁煙外来の紹介を継続して行う。							
町が取り組むべきことの達成状況									
☒ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どりの成果をあげている ☐ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない									
構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)				施策評価		
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
	担当課	会計区分		R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	健康づくり推進協議会運営事業		特定財源	0	0	-	D	—	D
			一般財源	0	22	-			
	保険事業及び健康づくり事業に町民や地域・団体の意見を反映するため、健康づくり推進協議会を開催する。		合計	0	22	別事業と統合			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
2	医師との保健事業運営会議		特定財源	0	0	-	D	—	D
			一般財源	0	0	-			
	糟屋地区内の委託医療機関の医師と予防接種、健診、委託事業等について協議を行う。		合計	0	0	別事業と統合			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
3	健康しめ21推進事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	1,393	1,397	1,569			
	町民の健康寿命延伸のため、町の健康づくりの計画「健康しめ21」の推進事業を行う。		合計	1,393	1,397	1,569			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
4	食品衛生協会活動支援事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	160	160	160			
	志免町食品衛生協会が実施する食品衛生管理に対する啓発活動に助成を行う。		合計	160	160	160			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
5	心の健康づくり啓発事業		特定財源	1,532	2,111	2,283	D	○	D
			一般財源	323	1,915	2,388			
	うつ、自殺予防のため、相談窓口の配置や啓発用パンフレット等の配布を行う。		合計	1,855	4,026	4,671			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)	(1,094)	(3,273)			
6	食生活改善地域活動支援事業		特定財源	140	0	356	D	—	D
			一般財源	176	558	683			
	健康づくりに意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	316	558	1,039			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
7	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
8	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
9	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
10	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
11	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
12	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
13	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
14	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
15	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
16	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
17	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
18	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
19	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
20	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
21	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
22	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
23	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
24	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
25	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
26	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
27	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
28	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
29	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			
30	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	0	0	0			
	健康づくり意識向上と地域での仲間づくりのため、地域(町内会)ごとに食を通じた健康づくり教室を開催する。		合計	0	0	0			
	健康課		一般会計	(内 会計年度任用職員人件費)		-			

7	食生活改善教室開催事業		特定財源	0	15	-	D	—	D
			一般財源	22	205	-			
	地域での健康増進活動を担う人材を育成するため、ヘルスマイト養成教室等を開催する。		合計	22	220	別事業と統合	成果・費用とも維持		
	健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.18	0.21	-		
8	食生活推進委員会運営事業		特定財源	0	0	65	D	—	D
			一般財源	316	319	1,911			
	食生活改善事業を推進するため、食生活改善推進委員の活動を支援する。		合計	316	319	1,976	成果・費用とも維持		
	健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.23	0.28	0.75		
9	ふれあいセンター維持管理事業		特定財源	0	0	0	D	—	D
			一般財源	13,477	13,883	14,302			
	ふれあいセンター利用者が安全で安心して施設利用ができるよう、ふれあいセンターの維持管理を行う。		合計	13,477	13,883	14,302	成果・費用とも維持		
	健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.60	0.40	0.48		
10	感染症予防対策事業		特定財源	715	0	2,762	D	○	D
			一般財源	0	21	185,982			
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、予防啓発や予防物資の購入等を行う。		合計	715	21	188,744	成果・費用とも維持		
	健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	0.91	0.28	0.84		
11	骨髄等移植ドナー助成事業		特定財源	-	0	-	D	—	D
			一般財源	-	0	-			
	骨髄ドナー助成への休業補償により、ドナー登録の拡大と移植医療を推進する。【令和5年度新規事業】		合計	-	0	別事業と統合	成果・費用とも維持		
	健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	-	0.03	-		
12	健康しめ21策定事業		特定財源	-	-	0		▲	G
			一般財源	-	-	5,088			
	健康しめ21計画(第2次)を策定する。【令和6年度新規事業】		合計	-	-	5,088			
	健康課		一般会計	関与 正職員数(人)	-	-	1.01		
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	・健康しめ21策定事業は令和6年度で策定が終了する。							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			☐ 最優先 ☒ 優先 ☐ 維持						

8-2 生活習慣病を予防する	所管課
町民意識調査からみた重要度/満足度 順位(53項目中) 生活習慣病の予防 38 位 / 11 位	健康課

町が取り組むべきこと①	健康診断などの様々な機会を利用して、生活習慣病予防に関する啓発を行います。
主な取り組み状況	・健診結果を基に、生活習慣を振り返る機会を作るとともに、生活習慣病の重症化予防の為、結果説明会を開催した。 ・「90日間体重測定チャレンジ」を実施し、体重測定の習慣化による生活習慣病予防に取り組んだ。
課題	・生活習慣病の重症化予防には、生活習慣の見直しが必要だが、行動変容まで至ることは難しい。 ・「90日間体重測定チャレンジ」を続けた方の53%は体重減少がみられ効果はあったが、認知度が低い。
R7年度取り組み方針	・生活習慣を見直し健康に関する意識を高めるため、健診結果説明会を開催して生活習慣病の予防に取り組む。 ・福岡県が実施する「ふくおか健康ポイントアプリ」を活用し、生活習慣病予防に関する啓発を継続して行う。
町が取り組むべきこと②	がん検診、特定健診を周知し、受診率を向上させます。
主な取り組み状況	・健康管理システムの改修を行い、時間指定や申込内容の変更等Web検診申込の利便性を向上させた。 ・協会けんぽとのコラボ検診や、後期高齢者集団健診を実施し、加入の健康保険に関わらず、受診しやすい環境を整えた。 ・AIを活用し対象者に合わせた特定健診の個別受診勧奨通知や、SNS、ホームページ、広報を活用し受診率向上に取り組んだ。
課題	・コロナ禍で低下した受診率は徐々に増加してきているが、コロナ禍前より低い状態である。
R7年度取り組み方針	・AIを活用し特定健診の受診勧奨を継続する。 ・福岡県が実施する「ふくおか健康ポイントアプリ」を活用し、健診の受診勧奨に継続して取り組む。
町が取り組むべきこと③	早期発見と早期治療により病気の重症化を予防するため、保健指導などを充実させます。
主な取り組み状況	・動機づけ支援・積極的支援の方には、特定保健指導を行い生活習慣の改善を促した。 ・粕屋地区CKD(慢性腎臓病)・糖尿病対策連携システムを活用した、保健指導や医療機関受診勧奨を実施し、疾病の重症化予防に取り組んだ。
課題	・特定保健指導を実施しても、生活習慣の改善や健診結果の改善には、個人差がある。
R7年度取り組み方針	・個別面談やメール、電話などによる特定保健指導を継続的に実施し、生活習慣病の悪化を予防する。 ・粕屋地区CKD(慢性腎臓病)・糖尿病対策連携システムを活用し、粕屋医師会と連携して、糖尿病性腎症重症化予防に取り組む。
町が取り組むべきことの達成状況	
☐ 町が取り組むべきことを実施し、ほぼ目標どおりの成果をあげている ☒ 町が取り組むべきことを実施したが、成果があがっていない ☐ 町が取り組むべきことを実施できず、成果があがっていない	

構成する事務事業(評価対象事業のみ)									
番号	事務事業名		事務事業評価(転記)					施策評価	
	事務事業の概要		経費区分	事業費(千円)			今後の方向性	優先度	施策評価での方向性
				R4 決算	R5 決算	R6 予算			
1	国民健康保険特定健康診査事業		特定財源	21,515	18,498	7,669	D	—	D
			一般財源	5,230	7,665	35,305	成果・費用とも維持		
			合計	26,745	26,163	42,974			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(1,876)	(2,493)	(3,304)			
	住民課 特別会計		関与 正職員数(人)	0.50	0.50	0.55			
2	がん検診等事業		特定財源	663	872	803	D	○	D
			一般財源	27,547	22,963	31,608	成果・費用とも維持		
			合計	28,210	23,835	32,411			
			(内 会計年度任用職員人件費)	(3,282)	(129)	(3,656)			
	健康課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.42	0.94	1.10			
3	アピアランスケア推進事業		特定財源	100	112	549	D	—	D
			一般財源	101	113	549	成果・費用とも維持		
			合計	201	225	1,098			
			(内 会計年度任用職員人件費)						
	健康課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.03	0.09	0.17			
4	小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業		特定財源	0	0	-	D	—	D
			一般財源	0	0	-	成果・費用とも維持		
			合計	0	0	別事業と統合			
			(内 会計年度任用職員人件費)			-			
	健康課 一般会計		関与 正職員数(人)	0.01	0.05	-			
町が取り組むべきことを構成する事業の方向性									
ビルド	新規事業の方向性や内容	なし							
	拡充事業の方向性や内容	なし							
スクラップ	廃止事業の方向性や内容	なし							
	縮小事業の方向性や内容	なし							
R7年度の町が取り組むべきことの方向性			☐ 最優先 ☐ 優先 ☒ 維持						

3. 施策の総括と今後の展開

「心身がともに健康だと感じる町民の割合」は基準値68.7%に対し、最終実績値75.4%で6.7ポイント上回り目標達成できた。「日頃、健康のための取組(3項目以上)を行っている町民の割合」の成果指標の判定では基準値63.3%に対し、最終実績値69.0%で5.7ポイント上回り目標を達成できた。

健診は、コロナ禍ではあったが、感染症対策に取り組みながら行った。受診率は徐々に回復しているが、コロナ禍以前より低い状態である。

福岡県が実施する「ふくおか健康ポイントアプリ」の活用と健康しめ21イベント等で生活習慣病予防に関する啓発を行い、健診受診率向上に取り組んでいく。

4. 施策の進行状況

☐	目標に向かって順調に進んでいる
☒	目標に向かってある程度順調に進んでいる
☐	目標に向かってあまり進んでいない
☐	目標に向かって進んでいない

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		0808201																					
事務事業名			国民健康保険特定健康診査事業						担当課		住民課		担当係		保険係																				
総合計画系	施策		08	健康づくりの推進					予算科目	会計	09	国民健康保険特別会計																							
										款	06	保険事業費																							
	取り組み方針		8-2	生活習慣病を予防する						項	02	特定健康診査等事業費																							
										目	01	特定健康診査等事業費																							
根拠法令条例等			国民健康保険法						個別計画																										
実施期間		☐ 05年度のみ														☒ 単年度繰返 H 20 年度より開始														☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 40歳以上74歳以下で国民健康保険加入者	人	5,775	5,366	5,180
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・生活習慣病の予防及び早期発見を行う				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	生活習慣病に係わるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目して、40歳から74歳の国民健康保険加入者に対して生活習慣病の進行を調べる項目を検査し、改善の必要性があると判定された人には保健指導を行う ・特定健診実施の案内送付(4月) ・受診者への結果説明会の実施(7月～1月) ・未受診者への受診勧奨通知送付(7月・9月)				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	特定健診回数	↑	回	目標	17	17	15	100.0%
					実績	17	17		
イ	活動	未受診者への受診勧奨通知数	↑	通	目標	4,900	7,500	7,500	100.0%
					実績	5,121	7,500		
ウ	成果	特定健診受診率(法定報告速報値)	↑	%	目標	30.0	30.0	32.0	
					実績	31.4	未確定		
エ	成果	動機付支援対象者数(法定報告)	↓	人	目標	135	130	130	
					実績	147	未確定		
オ	成果	積極的支援対象者数(法定報告)	↓	人	目標	75	70	70	
					実績	70	未確定		
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	21,515	7,637	18,498	7,669	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	5,230	34,943	7,665	35,305	
		合計(A)	26,745	42,580	26,163	42,974	
		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,876)	(2,611)	(2,493)	(3,304)	
		正職員人件費[按分](B)	3,819	3,868	3,582	2,383	
		トータルコスト(A)+(B)	30,564	46,448	29,745	45,357	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.50	0.50	0.55	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成20年度から老人保健法の廃止により、それまで市町村が行っていた「基本健康診査」が医療保険者が行う「特定健診」へと変更となった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成29年度の特定健診の受診率の目標値は60%と設定されているが、平成20年度以来目標値は達成されたことがない。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 平成29年度の特定健診の受診率の目標値は60%と設定されているが、平成20年度以来目標値は達成されたことがない。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	生活習慣病の予防および早期発見ができるため、健康な人に対しては健康状態の維持、治療が必要な人に対しては早期の治療に繋げることができる。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	国民健康保険法第82条に規定されており妥当である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	高齢者の医療の確保に関する法律第19条において、40～74歳の方の特定健診は医療保険者が行うことになっているため、志免町の国民健康保険加入者に対して町が健診を行うことは妥当である。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	集団健診に加え福岡県医師会と毎年契約して医療機関での個別健診も実施し、指定医療機関において人間ドックを受診した場合でも個別健診と同様に取り扱えるようにしている。また、未受診者へ受診勧奨通知を送付し、受診率向上を目指している。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	特定健康診査は志免町国保に加入中の40～74歳を対象にしているため適切である。	2		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	未受診者への勧奨方法については、データに基づいた対象者の抽出を業者委託にて行っており、他に適切な手段はない。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	未受診者への受診勧奨に関する業務については、対象者の選定および発送業務を業者委託しており、これ以上の削減の余地はない。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	集団健診は入札にて業者委託しており、これ以上の削減の余地はない。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	特定健診を受診しない方もいるため、受診する方が一部を負担することは適切である。 特定健診および未受診者対策については、県の補助を受けて実施している。	3		
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	新型コロナウイルス流行後は、個別受診を希望する人が増えたため、4月の特定健診案内一斉通知時に個別健診に必要な受診券を同封し、個別に発送する事務や問い合わせ対応等の事務を削減。 特定健診の受診勧奨方法については、dボタンや町公式LINEでの広報を追加し、健診実施およびWeb予約の周知を行い、多様な方法でのアプローチを実施した。 未受診者への受診勧奨については、前年度よりハガキの発送通数を増やし、より多くの未受診者に受診を促す取り組みを行った。受診勧奨ハガキを送付する対象者の抽出については、過去の特健健診の受診歴や通院歴等を元にデータを作成。また、今年度は受診率に繋がる可能性の高い人を選定し、ハガキの発送後に電話での受診勧奨も実施した。					
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

今後の方向性	コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
成果の方向性	皆減	縮小	維持	拡大		
	拡充	C	B	A		
	維持	E	D			
	縮小	F				
	休廃止	G				
D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☒ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1008102			
事務事業名				健康づくり推進協議会運営事業						担当課		健康課		担当係		保健指導係	
総合計画 体系	施策		08		健康づくりの推進						予算科目	会計		01		一般会計	
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する						款			04		衛生費			
									項			01		保健衛生費			
									目			01		保健衛生総務費			
根拠法令条例等				志免町健康づくり推進協議会規則						個別計画		健康増進計画「健康しめ21」					
実施期間		☐ 05年度のみ				☒ 単年度繰返 S 62 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)				年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 健康づくり推進協議会	団体	1	1	1
		㊩				
		㊪				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	健康づくり推進協議会の開催				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	協議会開催数	↑	回	目標	1	2	4	50.0%
					実績	0	1		
イ	成果	協議会から出された意見等数	↑	件	目標	2	2	2	
					実績	0	0		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円)			04年度	05年度	05年度	06年度	07年度
※四捨五入により合計値が合わないことがあります			(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	-	
		財源 その他特定財源	0	0	0	-	
		一般財源	0	48	22	-	
		合計(A)	0	48	22	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
	正職員人件費[按分](B)		496	929	1,574	-	
	トータルコスト(A) + (B)		496	977	1,596	-	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.06	0.12	0.21	-

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和62年、志免町健康づくり推進協議会規則を設置し、事業への理解、協力を要請し委嘱。	②事務事業を取り巻く環境の変化 保健事業の拡大や介護予防事業の導入により、協議事項は毎年増加している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 地域住民の意見が反映された保健事業の充実、健康づくりの推進が望まれている。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い	運営推進会議は町民や地域団体の代表者の意見を反映できる場であり、町民の健康づくりの推進に貢献している。			2		
	☒ 貢献度ふつう							
	☐ 貢献度低い							
意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	町民や地域・団体の代表者の意見を反映し、協働での健康づくりを推進できるため妥当である。						
	☐ 検討の余地がある							
	☐ 検討の余地が多い							
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	志免町の健康づくり事業の推進を行うための、意見集約の場であるため、志免町の関与は必要である。						
	☐ 検討の余地がある							
	☐ 検討の余地が多い							
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている	健康づくり推進協議会を開催することによって、町民や地域代表者の意見を伺い、保健事業に反映することが可能である。しかし、協議会から意見等が出されていないため、意見を出しやすくする等の向上の余地がある。			2		
	☒ 成果の向上余地がややある							
	☐ 成果の向上余地が多い							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	町民の代表や、地域団体の代表として、医師会・歯科医師会・町内会長会・老人クラブ連合会・食生活改善推進会・社会福祉協議会・学校教育関係者・社会教育関係者・識見を有する方に参加いただいている。					
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	推進会議を開催するうえで、意見の集約としては、対面型での会議開催が望ましく、手段は適切である。						
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	必要最低限の人数で事業を実施しており、事務量も改善の余地はない。			3		
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	報償費は町の基準に合致した単価で設定している。					
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	国や県の補助金はない。						
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和5年度は、令和6年度に計画期間を終える、志免町健康増進計画「健康しめ21」について、次期計画(令和7年度～令和16年度)の策定を行うため、各分野から委員を選出し健康づくり推進協議会を1回開催した。今後のスケジュールや、志免町健康増進計画「健康しめ21」の概要などを説明を行った。協議会の委員には、地域での取り組みの紹介や問題点など意見を積極的に出してほしいと伝えた。	
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
	b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
			コストの方向性(一般財源・関与職員数)				
D		成果・費用とも維持					

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☒ 総合戦略該当事業			事務事業コード		1008103			
事務事業名			医師との保健事業運営会議事業					担当課		健康課		担当係		健康管理係	
総合計画体系	施策		08	健康づくりの推進					予算科目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する					款		04	衛生費				
								項		01	保健衛生費				
								目		01	保健衛生総務費				
根拠法令条例等								個別計画							
実施期間			☐ 05年度のみ	☒ 単年度繰返	不明	年度より開始		☐ 期間限定(複数年)	年度～	年度					

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町内医療機関(粕屋医師会加入)	機関	34	32	-
		㊧ 町内医療機関(粕屋歯科医師会加入)	機関	17	17	-
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・町の保健事業について理解され、活動に協力してもらう				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・糟屋地区地域保健協議会への出席				
		・医師との運営会議の開催				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	・志免町代表医師(歯科医師)との協議				
		・医師会外医療機関との協議				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	糟屋地区地域保健協議会出席数	回	1	1	1	100.0%
イ	活動	医師との運営会議開催数	回	0	0	0	
ウ	成果	運営会議参加率	%	-	-	-	
エ							
オ							
カ							

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源	0	0	0	-	
		一般財源	0	10	0	-	
		合計(A)	0	10	0	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
		正職員人件費[按分](B)	230	307	297	-	
		トータルコスト(A)+(B)	230	317	297	-	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.03	0.04	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和40年頃、町の予防接種事業や健(検)診事業を町内医療機関に協力を要請した時から開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 毎年予防接種法の一部改正が実施され、委託医療機関への周知徹底が難しい。予防接種もワクチンの追加、混合ワクチンへの切り替えなども多く、問い合わせ等が増えている。また現在は、乳幼児健診に町内小児科医に協力をいただき実施できている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 町民から予防接種や検診については、かかりつけ医はもちろん糟屋地区だけでなく、県内広域での受診を希望されている。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い	医師に町の保健事業について理解してもらい、活動に協力してもらうことで、地域、団体、行政が協力して、健康寿命を延ばすというまちづくりにつながる。			3	
			☐ 貢献度ふつう					
			☐ 貢献度低い					
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である	健康増進法により、国や県、市町村、医療機関等は健康増進の総合的な推進を図るために、相互に連携、協力するよう努めなければならないと規定されている。				
		☐ 検討の余地がある						
		☐ 検討の余地が多い						
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である	健康増進法により、市町村にはその他の機関と相互に協力するよう努めなければならないと規定されているため、関与は妥当である。					
		☐ 検討の余地がある						
		☐ 検討の余地が多い						
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☒ 期待する成果が得られている	医師会未加入医療機関にも協力いただき、事業の拡大ができ、充実が図れている。住民へ多くの受診機会を提供できている。			3	
			☐ 成果の向上余地がややある					
			☐ 成果の向上余地が多い					
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である	健康事業内容等の打ち合わせを行う対象として、日ごろから十分に連携を図る必要のある糟屋地区及び志免町の医療機関を対象とすることは適切である。				
		☐ 改善の余地がややある						
		☐ 改善の余地が多い						
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☒ 適切である	糟屋地区内の委託医療機関の医師(歯科医師)との健康事業内容等の打ち合わせをするため、糟屋地区地域保健協議会への出席や町の代表医師(歯科医師)との協議等は手段として適切である。					
		☐ 改善の余地がややある						
		☐ 改善の余地が多い						
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である	医師会代表医師との協議を行い、医師の定例会議で連絡調整してもらうことで、全員の医師を招集することは必要最低限にとどめている。詳細についての説明で担当職員が現場に出向くことが多くなることは連携を強める意味でもやむを得ない。			3	
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である	最低限度のコストで行っているため、改善の余地は無い。				
		☐ 改善の余地がややある						
		☐ 改善の余地が多い						
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である	活用できる国や県の補助金はない。					
		☐ 改善の余地がややある						
		☐ 改善の余地が多い						
分析・検証結果	有効性・効率性 いずれか0点 いずれか1点 合計4点 合計5点 合計6点		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 乳幼児健診への町内小児科医師の協力が定例化し、連携が取れるようになってきた。予防接種についても年2回(年度当初4月、インフル開始前9月)病院回りを行っていることにより病院の雰囲気や医師、スタッフとの顔つきが来ている。志免町は医療機関が他町に比べ多く、充実している面と周知徹底するのが難しい面があり、今後も連絡、相談を密にする必要性を感じている。 医師との運営会議の開催に関しては、町全体で協議すべき議題があった際には適宜開催し、通常は例年同様年2回の病院訪問での連携を維持する。	
			0点	1点	2点	3点		
			d	c	c	c		
			c	c	c	c		
			c	c	b	b		
			c	b	b	a		
	a	c	b	a	a			
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)
		皆減	縮小	維持	拡大	
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A	
		維持	E	D		
		縮小	F			
		休廃止	G			
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業				☒ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1008104																					
事務事業名			健康しめ21推進事業						担当課		健康課		担当係		保健指導係																				
総合計画系	施策		08	健康づくりの推進					予算科目	会計	01	一般会計																							
	取り組み方針		8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する						款	04	衛生費																							
										項	01	保健衛生費																							
										目	01	保健衛生総務費																							
根拠法令条例等			健康増進法						個別計画		健康増進計画「健康しめ21」																								
実施期間		☐ 05年度のみ														☒ 単年度繰返 H 26 年度より開始														☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
		⑧				
		⑨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・自主的な健康づくりを取り組める				
		ウォーキングイベントの開催(18回/年) ・イベント企画、運営 健康づくり意識の向上の為に啓発活動 ・健康づくり啓発のリーフレット、チラシの作成・90日間体重測定チャレンジの実施・明治安田生命との包括連携協定に基づく事業の推進				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	健康しめ21推進イベント開催数	回	目標 1	1	1	100.0%
				実績 0	1		
イ	活動	ウォーキングイベント開催数	回	目標 18	18	18	94.4%
				実績 17	17		
ウ	成果	健康しめ21推進イベント参加者数	人	目標 300	150	300	186.7%
				実績 未開催	280		
エ	成果	ウォーキングイベント参加者数	人	目標 650	650	650	54.2%
				実績 447	352		
オ				目標			
				実績			
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定	国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
経費	財源	その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	1,393	1,834	1,397	1,569	
		合計(A)	1,393	1,834	1,397	1,569	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
費		正職員人件費[按分](B)	1,607	4,646	4,647	7,018	
		トータルコスト(A)+(B)	3,000	6,480	6,044	8,587	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.21	0.60	0.62	0.89

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 町民の健康づくりは、胎児から高齢者まで実に幅広い年代が対象になるため、健康課単独での事業だけでは限界があり、庁舎内の関係課や地域の各種団体との連携の必要性を感じた。また町民が自分で自主的に健康づくりを行うためには、地域との協働という視点が不可欠なため、平成25年度に計画策定を行い、26年度実施、30年度(5年目)に見直しを行い、新たに自殺対策計画を含んだ形で後期計画の策定を行った。	②事務事業を取り巻く環境の変化 特定健診・特定保健指導が平成20年度から開始され、町で健康増進計画を策定することで、具体的、効果的な健康づくり計画をヘルスプロモーションの視点で取り組むように国・県から推奨されてきた。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 ウォーキングイベント参加者のアンケート(R4年度)で、参加目的は「運動のきっかけづくり、運動の継続」「体を動かすモチベーションの維持」が60%と多く、参加した結果「歩く習慣がついた」70.0%、「仲間ができた」75%と成果も出ている。また、「普段運動しているか」の質問には、100%の方が、運動していると回答し、そのうち「歩いている」と回答した方は、80%となっている。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い	一人ひとりが健康に対する意識を持ち、健康づくりに取り組むことは、健康寿命を延ばすこととなるため上位施策の目指す姿の実現につながる。			3	
			☐ 貢献度ふつう					
			☐ 貢献度低い					
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である	健康づくりの推進による、疾病の早期発見及び予防は健康増進法の目的や保健の向上に沿っている。				
			☐ 検討の余地がある					
			☐ 検討の余地が多い					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である	健康増進法に基づき実施している事業であり、法第3条に地方公共団体の責務規定がある。				
			☐ 検討の余地がある					
			☐ 検討の余地が多い					
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☒ 期待する成果が得られている	今年度は、健康しめ21推進イベントを明治安田生命などとの協働開催することができ、多くの方に健康づくりの啓発をすることができた。また、九大共同研究に継続して参加し、提供されるデータを健康づくりの為に啓発資料に生かす。			3	
			☐ 成果の向上余地がややある					
			☐ 成果の向上余地が多い					
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である	対象を志免町民としており、目的の推進として妥当な設定である。				
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である	明治安田生命との協働事業で、「90日間体重チャレンジ」の周知や、健康しめ21推進イベントを開催することで、イベント等に関与する職員の従事人数を削減することができた。			3	
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である	明治安田生命との協働事業で、健康しめ21推進イベントを開催することで、イベント開催費用を削減することができた。				
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
分析・検証結果	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である	活用できる国や県の補助金はなく、全町民を対象としているため、受益者負担を求める事業ではない。			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			☐ 改善の余地がややある					
			☐ 改善の余地が多い					
分析・検証結果	有効性・効率性			妥当性				健康づくりの推進の為、ウォーキングイベントや、健康しめ21推進イベントを開催し啓発活動を実施している。 開催出来たウォーキングイベントでは、参加者の満足度(大変良い69.6%・まあ良い30.4%と回答)が高く、歩くことの習慣化(87.5%)と健康づくりの為に目的達成に効果が出ている。 文化祭と同時開催する健康しめ21推進イベントは、幅広い年齢層の方に参加しやすく、啓発活動に生かせるので、明治安田生命と協働で推進イベントの開催を行った。アンケート調査では、健康への意識は高まった(高まった72.0%と回答)方が多く、健康づくりの為に目的達成に効果が出ている。また、「90日間体重測定チャレンジ」を継続して実施し、生活習慣病の予防や健康意識の向上に生かす。
				0点	1点	2点	3点	
		いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
	合計6点	c	b	a	a			
	a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)		
		皆減	縮小	維持	拡大			
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A		
		維持		E	D			
		縮小		F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G					
	D		成果・費用とも維持					

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		1008106																																
事務事業名			食品衛生協会活動支援事業					担当課		健康課		担当係		健康管理係																														
総合計画 体系	施策		08	健康づくりの推進					予算科目	会計	01	一般会計																																
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する					款		04	衛生費																																	
								項		01	保健衛生費																																	
								目		01	保健衛生総務費																																	
根拠法令条例等								個別計画																																				
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 S 53 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)													年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 志免町食品衛生協会	団体	1	1	1
		④				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)		・食品衛生管理に関する活動が活発に行われる			
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		食品衛生管理に対する啓発活動に助成を行う ・補助金の交付 ・啓発活動への参加			

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付件数	↑	件	目標	1	1	1	100.0%
					実績	1	1	1	
イ	活動	啓発活動への町職員参加回数	↑	回	目標	2	2	2	100.0%
					実績	0	2	2	
ウ	成果	指導、食品衛生講習会実施数	↑	回	目標	13	10	13	130.0%
					実績	10	13	13	
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	160	160	160	160	
		合計(A)	160	160	160	160	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		533	469	453	1,028	
	トータルコスト(A) + (B)		693	629	613	1,188	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.07	0.06	0.06	0.13	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 志免町食品衛生協会の要望により、昭和52年頃から開始し、活動・支援を行っている。	②事務事業を取り巻く環境の変化 啓発等を重ねることにより、店舗や家庭における食品衛生に対する意識は向上している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 補助金検討委員会より、商工会補助と統合すべきではという提言がなされている半面、目的が異なり、行政が行うべき食品衛生普及活動を担っていただいているので、必要との意見もある。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	食品衛生管理に関する活動が活発に行われれば、食の安全確保や、町民の健康の保護となり、健康でいきいきと生活できるまちづくりにつながる。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	町民の健康意識を高め、健康管理を促進するため食品衛生管理の啓発に尽力することは妥当である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	食品衛生に努めることは食中毒の予防になり、衛生管理の知識の普及を行うことで感染症予防にもつながるので行政が行うべき予防対策である。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	町内では食中毒の発生もほとんどなく維持できているが、全国的にみると毎年0-157など細菌性の重篤な食中毒が発生していることから、継続して啓発活動は行うが、現状以上の成果向上策はない。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	食品衛生管理に関する活動を行う食品衛生協会を対象とすることは適切である。	3		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	補助金の交付や職員が啓発活動へ参加することによる食品衛生管理に対する啓発活動へ支援は、手段として適切である。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	補助金の交付については、業務量の削減を考えた手続きをとっているため効率的である。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活動の継続のための補助金を支給しているので、コストは適切である。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国、県の補助金はない。	3		
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)					
	令和4年度までは、新型コロナウイルス感染症の影響で出来なかった、食品衛生月間街頭キャンペーンが再開し、食中毒の予防のための、衛生管理の知識普及活動に取り組んだ。また、食品衛生協会から町内の飲食店等会員に向けた講習会が開催され、会員への食品衛生管理の向上への取り組みも実施された。					
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業			☒ 総合戦略該当事業			事務事業コード		1008107			
事務事業名			心の健康づくり啓発事業					担当課		健康課		担当係		保健指導係	
総合計画系	施策		08	健康づくりの推進					予算科目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する					款		04	衛生費				
								項		01	保健衛生費				
								目		04	成人健康推進費				
根拠法令条例等			自殺対策基本法					個別計画		健康増進計画「健康しめ21」					
実施期間		☐ 05年度のみ	☒ 単年度繰返 H 22 年度より開始					☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
		㊧				
		㊨				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・うつ、自殺を予防できる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	専門相談員による相談窓口の設置、リーフレット配布などによる啓発活動を行う ・電話相談の実施(月～金[祝日、お盆、年末年始を除く]、9時～17時、専門相談員[精神保健福祉士]が担当) ・対面相談の実施(月1回[予約制]、場所は保健センター) ・ゲートキーパー養成講座の開催(年2回) ・健康課に精神保健福祉士を常時配置し、対面・電話相談を随時実施				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	電話相談開設日数	日	目標 243	243	243	100.0%
				実績 243	243		
イ	活動	窓口相談開設日数(精神保健福祉士)	日	目標 -	243	243	100.0%
				実績 101	243		
ウ	活動	ゲートキーパー養成講座開催数	回	目標 1	2	2	100.0%
				実績 1	2		
エ	成果	電話相談件数	件	目標 40	40	100	282.5%
				実績 36	113		
オ	成果	窓口相談件数(精神保健福祉士)	件	目標 -	80	80	76.3%
				実績 42	61		
カ	成果	ゲートキーパー養成講座修了者数	人	目標 40	40	50	122.5%
				実績 31	49		

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	1,532	2,128	2,111	2,283	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	323	2,022	1,915	2,388	
		合計(A)	1,855	4,150	4,026	4,671	4,150
		(内 会計年度任用職員人件費)	(1,094)	(3,202)	(3,273)	(3,867)	
	正職員人件費【按分】(B)	2,139	2,327	2,777	4,414		
	トータルコスト(A) + (B)		3,994	6,477	6,803	9,085	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.28	0.30	0.37	0.56	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 日本の自殺者数は平成10年以降、年間3万人を越え、交通事故死の4～5倍で推移している。平成18年には自殺対策基本法が施行され、翌19年には内閣府より自殺総合対策大綱が策定された。うつ・自殺は予防できるものであり、地域における対策の強化が急務である。また、その足がかりになるよう、県において平成21年度から3年間の地域自殺対策緊急強化基金が造成されたため、平成22年度から活用して事業を開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 自殺対策基本法が平成18年に制定され、自殺対策を推進している。全国の自殺者数は、平成24年に3万人を下回り、以降減少していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により全国的に自殺者数の増加がみられ、志免町でも増加している。令和4年10月に自殺総合対策大綱が改正され、増加している女性や子どもの自殺予防や新型コロナウイルス感染症拡大の影響を踏まえた自殺対策(ゲートキーパーの普及、SNS相談体制の充実等)の推進が明記された。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 対面型、電話相談を受けた方から「大した悩みではないと思っていたが、相談して気持ちが軽くなった、相談して良かった」という声が多く聞かれた。また「今後は早めに専門の医療機関に受診するのも一つの方法だと思う」など、うつ等の疾病の予防対策につながるものと考えられる。ゲートキーパー養成講座では、受講者のアンケートより、「自分にできることをしようと思う」という声が聞かれた。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)		☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	早期に精神保健福祉士などの専門相談員に相談することで、うつ病などの重症化予防や自殺予防が期待できることは、こころの健康づくりとなり、上位施策の目指す姿の実現に結びついている。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	希死念慮やこころの悩みを抱える人が、身近な場所で相談できる環境が必要であり、自殺対策基本法の基本理念に沿っている。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)		☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	自殺対策基本法により、自殺対策について自治体が実施する責務があり、町が主体的に取り組む事業である。					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)		☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	精神保健福祉士の常時配置、電話・対面相談を専門機関に委託することで相談体制の充実を図っているが、相談につながっていないケースも多いため、事業の周知に継続的に取り組む。また、ゲートキーパー養成講座については、より幅広い年代の人が受講できるよう開催方法の検討が必要。					
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	若年層から高齢者まで、多くの人が不安や悩みを抱えており、自殺のリスクがあるため、全町民を対象とすることは適切である。	2				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)		☐ 適切である ☒ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	相談体制としては、電話相談と対面相談の両方を設けることで、相談者のニーズにあった相談対応ができている。					
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)		☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	複雑化する相談に対応するため、健康課に精神保健福祉士の配置とあわせて電話・対面相談対応を専門機関に委託することで効率的に相談対応できている。また、周知啓発についても、町の保健事業やイベント時に行うなど、効率的に実施できていると思われる。	3				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	事業を行う上で必要最低限のコストであり、削減の余地はない。					
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)		☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	県の交付金を活用し、財源確保を行っている。					
分析・検証結果			妥当性			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
					0点	1点	2点	3点	精神障害者保健福祉手帳・自立支援医療の申請者数は、前年度より増加しており、相談内容も複雑化している。健康課に精神保健福祉士を配置することで、訪問での支援も可能となった。6年度も引き続き、健康課に精神保健福祉士の配置とあわせて電話・対面相談を専門機関に委託することで、相談体制を維持する。 今年度のゲートキーパー養成講座は、難易度の差を設けて2回実施したが、難易度の差を設けることで、受講者の理解度・満足度が高い講座となった。また、講師を町内事業所の専門職に依頼することで、受講者に自殺予防がより身近な課題と捉えてもらえたため、6年度も引き続き難易度別で受講できるよう、町内医療機関や事業所と連携しながら実施する。 相談事業やゲートキーパーの周知啓発については、より幅広い年代の人へ周知できるよう、啓発場所の拡大を検討し、ゲートキーパー養成講座は出前講座に組み込むことで、受講者増を図る。
			いずれか0点		d	c	c	c	
			いずれか1点		c	c	c	c	
			合計4点		c	c	b	b	
			合計5点		c	b	b	a	
			合計6点		c	b	a	a	
a		業務の内容は適切である							

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☒ 総合戦略該当事業			事務事業コード		1008108			
事務事業名			食生活改善地域活動支援事業					担当課		健康課		担当係		健康管理係	
総体 計画 系	施策		08	健康づくりの推進					予算 科目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する					款		04	衛生費				
								項		01	保健衛生費				
								目		05	食生活改善推進費				
根拠法令条例等			志免町食生活改善推進地域教室活動事業費補助金交付要綱					個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 S 53 年度より開始					☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 食生活改善推進地域教室	教室	7	8	7
		④				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・活動が活発に行われる				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	地域教室への支援を行う ・補助金の交付 ・講師の派遣 ・教室運営に関する相談、会議、報告会の実施				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	補助金交付件数	↑	件	目標	7	8	7	50.0%
					実績	2	4		
イ	活動	講師派遣回数	↑	回	目標	10	20	30	145.0%
					実績	18	29		
ウ	成果	地域教室活動回数	↑	回	目標	35	70	70	114.3%
					実績	51	80		
エ	成果	食生活改善推進地域教室生数	↑	人	目標	167	160	155	97.5%
					実績	161	156		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円)		04年度	05年度	05年度	06年度	07年度
※四捨五入により合計値が合わないことがあります		(決算値)	(当初予算)	(決算値)	(当初予算)	(計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	140	346	0	356
		財源 その他特定財源	0	0	0	0
		一般財源	176	679	558	683
		合計(A)	316	1,025	558	1,039
		(内 会計年度任用職員人件費)				
	正職員人件費[按分](B)		1,304	1,628	1,500	3,625
	トータルコスト(A) + (B)		1,620	2,653	2,057	4,664
関与職員数(単位:人)		正職員	0.17	0.21	0.20	0.46

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和53年、「国民健康づくり地方推進事業実施要綱」特に、「婦人の健康づくり推進事業等実施要綱」に基づいて開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成6年に改正され、疾病等が重要な問題となっており、その対策が強く要請されるとともに、近年の健康志向の高まりで食生活改善事業の重要性が見直されている。また食育基本法が制定がされ、子どもをはじめとして、その親、高齢者などすべての年齢層に向けての食教育の必要性が高まっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 地域教室生より、地域教室を中心となって運営する役を引き継げる人がいない、参加者が高齢化しているという声が多く聞かれる。また、高齢者が多い中で、引きこもりにならないための地域での人との交流、居場所づくりとしても活用しているという地域教室がある。
---	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	身近な場所で健康づくりの学習の場を設けられるように支援することで、地域で健康推進活動が活発化することは、町民の健康意識を高めることに繋がっている。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	食生活改善地域教室を支援し、活動を促進することは、町民の健康意識を高めることに繋がっている。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	食生活改善推進員の養成は市町村が行うことになっており、養成後の活動支援も継続して町が行うべきものである。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	新型コロナの流行で活動を控えたまま活動数が少ない教室もある。メンバーの高齢化もあり急激な活発化は厳しい見込みであるが、防災の観点など新しい視点を提供しながら活動数の増加を目指したい。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	要綱に規定する対象としてため適切である。	2		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	健康についての最新の知識は、専門の講師から習うことが最適であることから現在の講師派遣を中心とした支援の手段は適切である。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	職員1名で関わっており、最低限の関与人員であり改善の余地はない。			
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	地域教室の運営には専門の講師の派遣が必要であり、役場の職員も一部講師を担うため、これ以上のコスト削減は難しい。			
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	地域の活動支援として健康づくり教室分について、県の補助金を活用している。	3		
分析・検証結果			分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)			
			令和5年度は1教室増となったが、令和5年度までで1教室が活動中止となった。活動中止となった教室にも次年度の復帰に向けて働きかけは行う予定である。地域教室数は少ないものの、健康づくりの場の他に地域とのつながりや行事などの担う役割は大きく、地域にとって必要な団体である。地域教室の参加者には高齢者が多く、急激な活発化は厳しい見込みだが、今ある地域教室が活動継続ができる支援方法を検討していく。			
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
a		業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		1008109																																
事務事業名			食生活改善教室開催事業					担当課		健康課		担当係		健康管理係																														
総合計画体系	施策		08	健康づくりの推進					予算科目	会計	01	一般会計																																
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する					款		04	衛生費																																	
								項		01	保健衛生費																																	
								目		05	食生活改善推進費																																	
根拠法令条例等								個別計画																																				
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 S 53 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)													年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
		㊦ ヘルスメイト養成教室修了者(累計)	人	1,033	1,036	1,046
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・(町民)食や健康について学ぶことができ、食生活改善推進会で活躍できる ・(ヘルスメイト養成教室修了者)習得した技術や知識を地域で活用できる				
		③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動 ヘルスメイト養成教室(年12回)の開催 ・教室の企画、運営 ・募集にかかるチラシ作成、広報記事作成 ・講師委託契約事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	ヘルスメイト養成教室開催数	↑	回	目標	13	13	12	92.3%
					実績	0	12		
イ	成果	ヘルスメイト養成人数	↑	人	目標	10	10	10	30.0%
					実績	未開催	3		
ウ	成果	ヘルスメイト養成教室修了者の食生活改善推進会での活動割合	↑	%	目標	85.0	85.0	85.0	
					実績	0.0	0.0		
エ									
オ									
カ									

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	-	
		財源 その他特定財源	0	43	15	-	
		一般財源	22	233	205	-	
		合計(A)	22	276	220	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
		正職員人件費[按分](B)	1,377	1,705	1,574	-	
	トータルコスト(A) + (B)		1,399	1,981	1,794	-	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.18	0.22	0.21	-

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和53年、「国民健康づくり地方推進事業実施要綱」、特に「婦人の健康づくり推進事業等実施要綱」に基づいて開始。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成6年改正された婦人の健康づくり推進事業等実施要綱の中に、「食生活改善推進員教育事業」として食生活改善の地区組織活動を行う推進員の教育事業を実施するものである。事業の企画、実施にあたっては、推進員の適正な配置を考慮するとともに保健所と十分協議の上、行うものとする。講師は医師、栄養士、保健師等となっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 ヘルスメイト養成教室受講生から、参加してよかった、仲間づくりができた、調理実習が楽しかったといった声が聞かれた。
---	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	ヘルスマイト養成教室を修了することは、食生活改善推進会員として活動できる人数を増やすことであり、健康でいきいきと生活できるまちに繋がる。	3		
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	総合計画の町が取り組むべきことに、町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する。と挙げており、食生活改善推進会を支援するとしている。食生活改善推進会継続のためには、活動を担える人材を育成することが必要である。			
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	食生活改善推進員の養成は市町村が行うことになっているため、自治体の関与は必要である。			
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	食生活改善推進会での活動割合は、会の活動見学を経て行っていることもあり年度末時点では0%のこともある。また、入会しない理由が仕事や自身の体調面という方が多く、成果を大幅に向上することが難しい。			
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	対象者を制限すべきものではないため、対象設定は適切である。	2		
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	教室の運営は、日本食生活協会のカリキュラムに則ったものであり、適切な手段である。			
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	業務の効率化のため講座の講師委託をしており、役場職員の関与人員も最低限のため、改善の余地はない。			
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	最低限度のコストで行っているため、削減の余地は無い。	3		
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	活用できる国、県からの補助金はない。			
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		令和5年度は、令和元年度ぶりにヘルスマイト養成教室を規定通り開催ができた。また、今回の教室修了生は、食生活改善推進会の見学を通して入会も期待できるため働きかけを行っていく。令和6年度の教室の開催も、公式LINE等を活用して広い世代へ教室開催の周知を図る。			
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c
		いずれか1点	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b
		合計5点	c	b	b	a
		合計6点	c	b	a	a
	a	業務の内容は適切である				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード		1008110					
事務事業名			食生活推進委員会運営事業				担当課		健康課		担当係		健康管理係		
総合計画 体系	施策		08		健康づくりの推進				予算科目	会計		01		一般会計	
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する				款			04		衛生費			
							項			01		保健衛生費			
							目			05		食生活改善推進費			
根拠法令条例等			志免町食生活改善推進委員会に関する規則 志免町食生活改善推進栄養展等活動事業費補助金交付要綱				個別計画		健康増進計画「健康しめ21」						
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 S 53 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 食生活推進委員	人	14	15	12
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・食生活改善事業を推進してもらう				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	食生活推進委員会の運営を行う				
		・会議開催 ・活動の企画アドバイス、準備等の支援 ・補助金の交付				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	食生活改善推進委員会開催数	回	目標 8	8	10	125.0%
				実績 7	10		
イ	成果	食生活改善推進委員会出席者数(延べ)	人	目標 90	80	100	147.5%
				実績 69	118		
ウ	成果	子どもたちへの食育活動数	回	目標 1	13	24	184.6%
				実績 13	24		
エ	成果	大人への食育活動数	回	目標 3	1	1	400.0%
				実績 1	4		
オ	成果	町行事参加回数	回	目標 2	2	2	100.0%
				実績 0	2		
カ				目標			
				実績			

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	65	
		一般財源	316	358	319	1,911	
		合計(A)	316	358	319	1,976	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	1,763	2,012	2,101	5,914	
	トータルコスト(A) + (B)		2,079	2,370	2,420	7,890	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.23	0.26	0.28	0.75

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和53年、「国民健康づくり地方推進事業実施要綱」、特に「婦人の健康づくり推進事業等実施要綱」に基づいて開始した食生活改善推進会を組織化するために設置。	②事務事業を取り巻く環境の変化 平成12年より小学校家庭科授業にゲストティーチャーとして参加してきたが、近年はカリキュラムの改正で授業に入るのは難しく、学外活動での食育活動をすすめている。また、平成16年から組織運営方法を変更し、理事会を設け、推進委員終了後に活動を継続できる「にんじんの会」を立ち上げて活動の負担を軽減した。平成17年に「食育基本法」が成立したこともあり、現在は早い時期(幼児)から食の大切さを伝えていく活動へと広がっている。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 例年の活動ができていない事に対して残念であるという声や、これを機に見直しや勉強会を行いたいという声が推進委員からあがっている。住民の方から、栄養展が中止になり、手作りみそ販売も中止になったことに対して残念だという電話もあった。
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	食生活改善推進委員会が活発に活動されることは、食生活改善事業の推進になり、町民の健康意識を高めることに繋がっている。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	規則の設置目的に沿っており、意図は適切である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	食生活改善推進員の養成は市町村が行うことになっており、養成後の活動支援も継続して町が行うべきものである。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	活動回数は、新型コロナ流行前に戻っただけではなく、参加者を一般公募しての調理実習といった新規の活動も行うことができた。また、志免西小学校から、家庭科調理実習のサポート依頼があり、子どもたちを対象として活動を多くこなしている。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	規則に規定する対象としているため適切である。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	規則・要綱に規定する会議開催や支援等を行っている。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	職員(町栄養士)1名で対応しており、最低限の関与人員のため改善の余地は無い。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	物価の上昇等もあり最低限の経費にとどまっており、削減は難しいと思われる。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	自治体への国、県からの補助金は無い。	3			
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
	令和5年度は、活動も積極的に行うことができただけでなく、参加者を一般公募しての調理実習を2回行うことができた。どちらにも参加されていた方もいたり、また参加したい。次の開催情報は無いのか。といった声が多く聞かれた。食生活改善推進委員のモチベーションにも繋がっているため継続できるように支援していきたい。会員数に関しては、自身や家族の体調不良を主として3名が退会または休会となった。人数が少ないため、個人の負担が大きくなりすぎないように活動を広げていきたい。						
分析・検証結果	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	c
		合計4点	c	c	b	b	b
		合計5点	c	b	b	a	a
		合計6点	c	b	a	a	a
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
						コストの方向性(一般財源・関与職員数)	
		D	成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード		1008111			
事務事業名		ふれあいセンター維持管理事業				担当課		健康課		担当係		保健指導係	
総合 体 計 画 系	施策		08		健康づくりの推進		予 算 科 目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する		款	04		衛生費					
					項	01		保健衛生費					
					目	09		町民ふれあいセンター管理費					
根拠法令条例等			志免町立町民ふれあいセンターに関する条例				個別計画						
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 H 4 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ ふれあいセンター利用者	人	86,215	82,587	90,000
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・安全で安心して施設利用ができる				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	町民ふれあいセンター(1階 保健センター、2階 健康課、図書館共有室、3階 図書館)の維持管理を行う ・施設管理業務委託契約事務				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	施設管理業務委託件数	↑	件	目標	8	8	8	100.0%
					実績	8	8		
イ	活動	施設修繕件数	↑	件	目標	10	10	10	120.0%
					実績	5	12		
ウ	成果	施設内事故件数	↓	件	目標	0	0	0	
					実績	0	0		
エ	成果	施設に関する苦情件数	↓	件	目標	0	0	0	
					実績	0	0		
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	0	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	13,477	13,909	13,883	14,302	
		合計(A)	13,477	13,909	13,883	14,302	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
		正職員人件費[按分](B)	4,591	4,109	2,999	3,783	
	トータルコスト(A) + (B)		18,068	18,018	16,882	18,085	
	関与職員数(単位:人)		正職員	0.60	0.53	0.40	0.48

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 町民の要望により、町民の健康と社会福祉の増進及び生活と文化の向上を図るため、平成4年に設置。	②事務事業を取り巻く環境の変化 人口は年々増加しており、利用者数もそれにあわせて増加の傾向にある。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 外壁点検を行い(図書館を設置しているため必要)、修繕箇所があると指摘を受けた。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	ふれあいセンターでは年間を通して様々な事業が開催されており、町民の健康づくりの場として欠かせない施設である。この施設を適切に管理することで町民の健康づくりの推進に大きく貢献している。	2			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	適切に維持管理を行うことによって、町民が安全・安心に利用することができる。その結果が健康づくりの推進につながることから妥当である。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	ふれあいセンターは町の管財であり、維持管理することは妥当である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	優先度の高い不具合から随時対応しており、施設の維持管理に関する事故や苦情は出ていない。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	対象をふれあいセンター利用者としており、適正である。	3			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町民に安心・安全にふれあいセンターを利用してもらうためには、維持管理業務は必要である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☐ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☒ 改善の余地が多い	健康課職員が、保健事業を実施しながら管理している。修繕が必要な際は適宜委託事業所に対応している。令和8年～令和10年の間で長寿命化改修があるが、専門知識や経験の少ない職員では無理があり、専門知識を有する技術職員の整備が不可欠である。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	老朽化による修繕は、適時行っており、これ以上削減する余地はない。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	町の管理施設であり、補助対象事業ではない。	2			
分析・検証結果			妥当性		分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	新型コロナウイルス感染症が5類感染症移行の影響などにより、利用者数は増加している。保健センター設置から約30年が経過しており、館内の老朽化に伴う修繕への対応は適時必要となっている。令和8年～令和10年の間で長寿命化改修があるが、専門知識や経験の少ない職員では無理があり、専門知識を有する技術職員の整備が不可欠である。
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	
		いずれか1点	c	c	c	c	
		合計4点	c	c	b	b	
		合計5点	c	b	b	a	
		合計6点	c	b	a	a	
	b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要				

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D	成果・費用とも維持					
						コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		1008112			
事務事業名			感染症予防対策事業					担当課		健康課		担当係		健康管理係	
総合計画 体系	施策		08	健康づくりの推進					予算科目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	8-1	町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する					款		04	衛生費				
								項		01	保健衛生費				
								目		02	予防費				
根拠法令条例等			感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律					個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ			☒ 単年度繰返 R 元 年度より開始			☐ 期間限定(複数年)			年度～		年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 町民	人	46,631	46,588	46,497
		㊧				
		㊨				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・感染症が拡大しない				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐための予防や対策を行う				
		・予防啓発チラシの作成 ・予防物資(マスク、アルコール消毒液、飛沫感染防止衝立など)の購入、町立施設等への配置 ・重篤化しやすい人などに物資の配布				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	啓発物(広報、チラシ)作成回数	↑	回	目標	12	12	0	8.3%
					実績	12	1		
イ	成果	庁舎等におけるクラスター発生件数	↓	件	目標	0	0	0	
					実績	0	0		
ウ					目標				
					実績				
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	0	0	2,762	
		財源 その他特定財源	715	1,686	0	0	
		一般財源	0	0	21	185,982	
		合計(A)	715	1,686	21	188,744	
		(内 会計年度任用職員人件費)				(5,540)	
		正職員人件費[按分](B)	6,960	2,558	2,101	6,620	
	トータルコスト(A) + (B)		7,675	4,244	2,122	195,364	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.91	0.33	0.28	0.84	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 令和元年に中国武漢市において新型コロナウイルスが確認され、その後世界中へ感染の拡大が確認された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 感染が拡大しているため、日本中で感染を予防する物資等が不足している。 令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が「2類相当」から「5類感染症」に位置付けられた。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 保育園や学校・学童、高齢者への感染拡大を防ぐ施策の必要性が訴えられた。
--	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	感染症の予防対策により、新型コロナウイルス感染症のまん延を防ぐことは、健康でいきいきと生活できるまちづくりにつながる。	3				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	感染症の発生を予防し、まん延を防止することで、公衆衛生の向上を図ることは、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の目的に沿っている。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律において、市町村は感染症に係る教育活動、広報活動等を通じた感染症に関する正しい知識の普及等に努めなければならないと規定されている。					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	継続的に公共施設での感染拡大防止策を講じることにより、感染を抑えることができている。					
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	感染症の拡大が防がれることは、全町民を対象にしないと効果が得られない。	3				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	感染症に関する正しい知識を持つことが重要であり、広報活動による知識の普及啓発は、国及び地方公共団体の責務として、感染症の予防及び感染症の患者に対する法律に規定する手段である。					
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要な時に必要物資を購入している。また、必要な時に町民への啓発物資を作成する準備をしているため必要最低限の業務時間で行っている。					
効率性	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	公共施設に感染予防物資を設置し感染拡大を防止することにより、感染拡大を抑えることに貢献するためコストの投入は適切である。感染症法上の位置づけが「5類感染症」に変更されたことに伴い、購入費用の支出は減少した。	3				
	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	地方創生交付金を財源としたため適切である。					
分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など) 新型コロナウイルス感染症のまん延防止を目的に、町の公共施設や他課の事業実施における感染予防のためアルコール等の感染予防物資の配置を行った。		
		0点	1点	2点	3点			
		いずれか0点	d	c	c			c
		いずれか1点	c	c	c			c
		合計4点	c	c	b			b
		合計5点	c	b	b			a
		合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業		☐ 総合戦略該当事業		事務事業コード		1008114				
事務事業名			骨髄等移植ドナー助成事業				担当課		健康課		担当係		保健指導係	
総合計画 体系	施策		08		健康づくりの推進		予算科目	会計						
	取り組み方針		8-1		町民の健康意識を高め、健康管理・健康づくり活動を促進する			款						
								項目						
根拠法令条例等			福岡県骨髄等移植ドナー助成事業補助金交付要綱				個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ		☒ 単年度繰返 R 5 年度より開始				☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度		

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		⑦ 骨髄バンク事業での骨髄等提供完了者	人	—	1	1
		④				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	骨髄または抹消血管細胞(以下「骨髄等」という)の移植の推進を図るため、事業所等に勤務している人で、骨髄等を提供した人の休業による経済的負担の軽減を図る。また、ドナー休暇等の制度がなく、提供の為に入院が経済的な負担となり、ドナー登録や提供を断念する事を無くす。				
	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	事業を広報やホームページなどで周知し、骨髄等の提供に要する通院又は入院に対して、1日2万円を10日間を上限に支給。ドナー提供者に助成金を交付し、経済的な負担の軽減を図る。				

(2) 指標達成状況

種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	成果	申請受付件数	件	目標	—	1	1	
				実績	—	0		
イ	成果	助成金額	円	目標	—	200,000	200,000	
				実績	—	0		
ウ	成果	助成率(助成件数/助成金支給決定件数)	%	目標	—	100	100	
				実績	—	0		
エ	活動	広報活動回数	回	目標	—	2	2	100.0%
				実績	—	2		
オ				目標				
				実績				
カ				目標				
				実績				

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源					
経費		一般財源		100	0	-	
		合計(A)	0	200	0	-	200
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
		正職員人件費[按分](B)		384	222	-	
		トータルコスト(A)+(B)	0	584	222	-	
関与職員数(単位:人)		正職員		0.05	0.03	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 平成26年1月1日から「造血幹細胞移植推進法」が施行され、骨髄等の提供の推進に関する施策の策定・実施が地方公共団体の責務とされた。また福岡県では令和元年7月より骨髄バンクドナー助成費補助事業が開始となり市町村に対して県が事業費の2分の1を負担することになった。	②事務事業を取り巻く環境の変化 本事業を実施する市町村への助成事業を県が開始するため、多くの市町村の事業実施が予測される。福岡県が取組を推進している事業であり、糟屋郡内でも、すべての町が事業を実施している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 令和5年4月1日より事業を開始したが、志免町では相談は1件あったが、利用申請はなかった。
--	--	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定			
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い ☐ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	骨髄提供をするには仕事を休むことになるため、休暇制度のない企業・団体に所属している方に対して、骨髄移植を実施しやすい環境づくりを提供できる。	3			
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	福岡県の骨髄等移植ドナー助成事業の目的に沿っている。				
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	ドナー提供者の金銭的負担が大きいため、町が助成金を出すことは妥当である。				
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている ☒ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	福岡県下でも対象となる方が少ない事業ではあるが、必要な方が、利用できるように、継続して事業の周知を行う必要がある。				
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	対象の基準は福岡県が示した事業対象者に準じて、実施している。	2			
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	対象が骨髄移植ドナー登録を行いやすくするために、ホームページ等で周知し助成金を交付することは有効である。				
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	必要最低限の人数で事業を実施しており、事務量も改善の余地はない。				
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	補助の基準も福岡県の基準に準じて設定している。				
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	福岡県より、町の助成額の1/2は支給される。申請者にも、利用額の1割の自己負担を求めている。	3			
	分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)						
	令和5年4月1日から事業を開始し、ホームページや広報誌などでも周知を行った。ただ、相談は1件あったが、申請は0件であった。骨髄等を提供しやすい環境を整備することで、ドナー登録者の増加につながり、ひいては骨髄等移植を希望する患者が一人でも多く移植を受けられることにつながるため、事業の実施は適当である。また、骨髄等を提供した人の休業による経済的負担の軽減を図るために、継続した支援体制の維持は必要と考える。						
分析・検証結果	有効性・効率性 いずれか0点 いずれか1点 合計4点 合計5点 合計6点		妥当性	0点	1点	2点	3点
			d	c	c	c	
			c	c	c	c	
			c	c	b	b	
			c	b	b	a	
			c	b	a	a	
	a	業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☒ 05年度 実施計画事業				☐ 総合戦略該当事業				事務事業コード		1008201																																	
事務事業名			がん検診等事業						担当課		健康課		担当係		保健指導係																																
総合計画系	施策		08	健康づくりの推進					予算科目	会計	01	一般会計																																			
	取り組み方針	8-2	生活習慣病を予防する					款		04	衛生費																																				
								項		01	保健衛生費																																				
								目		04	成人健康推進費																																				
根拠法令条例等			健康増進法						個別計画		健康増進計画「健康しめ21」																																				
実施期間		☐ 05年度のみ														☒ 単年度繰返 S 58 年度より開始														☐ 期間限定(複数年)														年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 胃がん、大腸がん、肺がん検診対象者(40歳以上の町民)	人	27,103	27,222	27,168
		㊧ 乳がん検診対象者(40歳以上の女性町民奇数月生)	人	7,184	7,213	7,198
		㊨ 子宮がん検診(20歳以上の女性町民奇数月生)	人	9,668	9,696	9,677
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・病気が早期に発見され、早期治療につながる				
		・がん検診を行う(胃がん、大腸がん、肺がん検診は毎月集団検診/乳がん、子宮頸がん検診は隔月集団検診/大腸がん、子宮頸がんは7～12月に町内指定医療機関で個別検診などを実施) ・申込受付、検診票郵送、会場準備、場内整理、事後評価、精密対象者フォロー				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動					

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	健診(検診)実施回数	↑	回	目標	32	32	30	100.0%
					実績	32	32		
イ	成果	胃がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標	5.5	5.5	5.5	69.1%
					実績	4.2	3.8		
ウ	成果	大腸がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標	7.5	7.5	7.5	80.0%
					実績	6.4	6.0		
エ	成果	肺がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標	7.0	7.0	7.0	75.7%
					実績	5.9	5.3		
オ	成果	乳がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標	17.0	15.0	14.0	84.7%
					実績	12.5	12.7		
カ	成果	子宮がん検診受診率【国の算出基準に準ずる】	↑	%	目標	13.0	13.0	12.0	74.6%
					実績	9.8	9.7		

(3) 総事業費の推移

事業費	財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります		04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
	特定 財源	国・県支出金、地方債 その他特定財源					
		一般財源	27,547	35,325	22,963	31,608	
		合計(A)	28,210	36,268	23,835	32,411	36,268
		(内 会計年度任用職員人件費)	(3,282)	(3,371)	(129)	(3,656)	
		正職員人件費[按分](B)	3,214	6,121	7,045	8,670	
		トータルコスト(A)+(B)	31,423	42,389	30,880	41,081	
関与職員数(単位:人)			正職員	0.42	0.79	0.94	1.10

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 昭和58年の老人保健法の施行に基づいて開始した。	②事務事業を取り巻く環境の変化 がん検診は健康増進法に変わり、検診内容は国の方針に合わせて従来は実施。平成25年度から前立腺がんも全額自己負担で実施している。平成26年度から市町村国保以外の被扶養者を含めた特定健診とがん検診の同時実施(協会けんぽ被扶養者)日を二日に増やして実施し、全体の受診数は増えている。しかし、がん検診受診率は県が目標としている50%より低い。がん検診の受診率の算定方法に関しては、自治体によって対象人数の基準が異なっていたため、平成28年度より変更となった。(対象年齢～69歳までの人口)	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 3密対策を実施し開催したため、『混雑せず、待ち時間も短くがん検診を受けられて良かった』といった感想もいただいた。ネット予約では、役場閉庁の時間帯でも受付可能なため、「便利になった」と好評をいただいている。
--	---	--

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点			項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定	
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☒ 貢献度高い			がん検診を受けて、病気の早期発見・早期治療につながることは、健康寿命の延伸となり、まちの目指す姿の実現に結びついている。	3		
		☐ 貢献度ふつう						
		☐ 貢献度低い						
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である			志免町のがん検診は健康増進法及び国の指針に基づいて実施しており、がんは早期発見・早期治療をする事で、医療費の抑制にもつながるため、健康増進法の目的に沿っている。			
		☐ 検討の余地がある						
		☐ 検討の余地が多い						
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である			健康増進法により、自治体が取り組む事業として、厚生労働省が指針を示している。				
	☐ 検討の余地がある							
	☐ 検討の余地が多い							
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている			検診の周知や予約方法を工夫する等して、受診率向上に取り組む。	2		
		☒ 成果の向上余地がややある						
		☐ 成果の向上余地が多い						
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である			がん検診の対象者は、国のがん検診ガイドラインに沿って設定している。			
		☐ 改善の余地がややある						
		☐ 改善の余地が多い						
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である			検診を実施することで、早期発見・早期治療につながるため、手段は適切である。				
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である			委託先検診機関と連携して実施しており、従事職員も必要最低限としている。ネット予約の利便性を向上する事で、コールセンターや健康課窓口・電話での申込件数を削減することになり、職員の事務的な負担軽減となる。	3		
		☐ 改善の余地がややある						
		☐ 改善の余地が多い						
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である			事業委託事業者は、入札を実施しており、集団検診協議会が示した単価を超えて委託している検診はない。			
		☐ 改善の余地がややある						
		☐ 改善の余地が多い						
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である			受益者負担は、概ね検診委託料の1割程度としている。非課税世帯等に関しては、減免申請をすることで、受益者負担なく実施している。健康増進法の補助金も活用し、事業を実施している。				
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和4年度より、検診のインターネット予約が健康管理システムと連携できるようになり、住民は予約時間の指定、受付のキャンセル・変更が可能となった。行政側も、インターネット予約の受付数を自由に管理できるようになり、申し込み状況によって調整を行う等、柔軟な対応を行うことができた。事務作業の負担軽減には繋がったが、システムに関する住民の問い合わせや予約間違いが多数あるため、案内の仕方を工夫するなどして、住民の利便性向上に取り組んでいく。 また、令和6年度もインターネット予約から申し込みを開始し、電話・窓口の対応数を軽減していく。がん検診の受診状況では、昨年度のがん検診受診率を下回ったため、検診の周知方法や案内を工夫し、集団検診及び個別検診を継続して実施し、対象者が受診できる体制を整えていく。	
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
	a		業務の内容は適切である					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充	C	B	A		
		維持	E	D			
		縮小	F				
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持			コストの方向性(一般財源・関与職員数)	

事務事業評価表（事業実施年度:令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		1008202			
事務事業名			アピアランスケア推進事業					担当課		健康課		担当係		保健指導係	
総合 体 計 画 系	施策		08	健康づくりの推進					予 算 科 目	会計	01	一般会計			
	取り組み方針	8-2	生活習慣病を予防する					款		04	衛生費				
								項		01	保健衛生費				
								目		04	成人健康推進費				
根拠法令条例等			がん対策基本法					個別計画							
実施期間		☐ 05年度のみ	☒ 単年度繰返 R 4 年度より開始					☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度			

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 助成対象見込み件数(人口より推計)	人	7	7	7
		㊦				
		㊦				
事業内容	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)	・がんやがん治療に伴う外見の変化による心理的負担が軽減する				
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動	医療用ウィッグや補装具などの購入費用の助成を行う				
		・申請受付、支給決定通知、助成金支払				

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	申請受付件数	↑	件	目標	5	8	15	187.5%
					実績	13	15		
イ	活動	助成金額	↑	円	目標	100,000	140,000	250,000	160.7%
					実績	201,000	225,000		
ウ	成果	助成率(助成件数/助成金支給決定件数)	↑	%	目標	100.0	100.0	100.0	100.0%
					実績	100.0	100.0		
エ					目標				
					実績				
オ					目標				
					実績				
カ					目標				
					実績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	100	70	112	549	
		財源 その他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	101	70	113	549	
		合計(A)	201	140	225	1,098	
		(内 会計年度任用職員人件費)					
	正職員人件費[按分](B)		230	546	676	1,343	
	トータルコスト(A) + (B)		431	686	901	2,441	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.03	0.07	0.09	0.17	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 第3期がん対策推進基本計画が平成30年3月に閣議決定され、がんとの共生、アピランスケアの推進が示された。 福岡県でも、がん治療を継続し、社会参加を送るがん患者が増加し、令和3年度より事業が開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 令和3年度に福岡県の新規事業として開始されたが、事業に取り組む自治体は増加し、令和4年10月時点で18自治体が取り組み、令和5年4月時点で39自治体が事業を実施している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 「がんの治療には費用が掛かり、ウィッグも高価なので、一部でも助成があると助かる」と申請者からは好評である。
---	--	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定				
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い ☒ 貢献度ふつう ☐ 貢献度低い	がん治療による心理的負担を軽減することは、健康でいきいきと生活できるまちという目指す姿に直結する。	2				
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	福岡県のアピアランスケア推進事業の目的に沿っている。					
	自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である ☐ 検討の余地がある ☐ 検討の余地が多い	がん対策基本法により、国と連携して地域特性に応じた施策を実施する責務がある。					
	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☒ 期待する成果が得られている ☐ 成果の向上余地がややある ☐ 成果の向上余地が多い	申請受付件数は、毎年増加しており、昨年度より2人増加している。					
有効性	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	対象要件は、福岡県アピアランスケア推進事業に準じて実施しており、適切である。	3				
	手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	購入費用の助成事業に取り組み、実施することで、がんとの共生のまち、社会参加につながるので、手段は適切である。					
	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	申請書に確認事項も記載しており、受付事務の効率化を図っている。従事している職員も最低限である。					
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	アピアランスケア購入品目に対して、福岡県の基準に準じて補助額の上限(医療用ウィッグ:2万円 補整具:1万円)を制定しており、削減の余地はない。					
効率性	財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である ☐ 改善の余地がややある ☐ 改善の余地が多い	アピアランスケア購入品目に対して、補助額の上限(医療用ウィッグ:2万円 補整具:1万円)があり、補助には1/2福岡県の負担がある。	3				
分析・検証結果		妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)		
			0点	1点	2点	3点	令和4年4月に新規事業として開始し、毎年増加傾向にある。 一部ではあるが、自治体から補助することで、がん患者やがん経験者のがん治療に伴う心理的負担を軽減するとともに経済的な負担も軽減し社会参加にもつながり、療養生活の質の向上を目的とするため、継続して実施することが必要な事業であると考える。	
		いずれか0点	d	c	c	c		
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
a		業務の内容は適切である						

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
			D 成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)

事務事業評価表（事業実施年度：令和 05 年度）

[福岡県志免町]

基本情報				☐ 05年度 実施計画事業			☐ 総合戦略該当事業			事務事業コード		1008203																					
事務事業名			小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業					担当課		健康課		担当係		保健指導係																			
総 体 合 計 画 系	施策		08	健康づくりの推進					予 算 科 目	会計	01	一般会計																					
	取り組み方針	8-2	生活習慣病を予防する					款		04	衛生費																						
								項		01	保健衛生費																						
								目		04	成人健康推進費																						
根拠法令条例等			がん対策基本法					個別計画																									
実施期間		☐ 05年度のみ													☒ 単年度繰返 R 4 年度より開始													☐ 期間限定(複数年)		年度～		年度	

1 計画・実施(PLAN・DO)

(1) 事務事業の目的と事業内容

事務事業の目的	①対象 (誰を、何を)	対象名	単位	04年度	05年度	06年度 (見込)
		㊦ 40歳未満(小児・AYA世代)末期がん患者	人	1	1	1
		④				
	②意図 (対象をどのような状態にしたいか)		・住み慣れた自宅で安心して生活が送れる			
事業内容	③手段 (どのようにして) ※実施年度に行った主な活動		在宅介護サービス利用料の助成を行う (①訪問介護②訪問入浴介護③福祉用具の貸与、購入[20歳未満を除く]にかかる1ヵ月あたりのサービス利用料の9割【上限:60,000円】 ・広報、ホームページによる事業周知 ・申請受付、利用決定 ・請求書受理、助成金支払			

(2) 指標達成状況

	種別	指標名	目指すべき方向性	単位		04年度	05年度	06年度 (見込)	達成率
ア	活動	利用決定者数	↑	人	目 標	1	1	1	
					実 績	0	0		
イ	活動	助成金支払額	↑	円	目 標	648,000	648,000	648,000	
					実 績	0	0		
ウ	成果	助成率(助成件数/助成金支給決定件数)	↑	%	目 標	100.0	100.0	100.0	
					実 績	-	-		
エ					目 標				
					実 績				
オ					目 標				
					実 績				
カ					目 標				
					実 績				

(3) 総事業費の推移

財源内訳(単位:千円) ※四捨五入により合計値が合わないことがあります			04年度 (決算値)	05年度 (当初予算)	05年度 (決算値)	06年度 (当初予算)	07年度 (計画)
事業費	経費	特定 国・県支出金、地方債	0	324	0	-	
		財源 その他特定財源	0	0	0	-	
		一般財源	0	324	0	-	
		合計(A)	0	648	0	-	
		(内 会計年度任用職員人件費)				-	
	正職員人件費[按分](B)		73	546	371	-	
	トータルコスト(A) + (B)		73	1,194	371	-	
関与職員数(単位:人)		正職員	0.01	0.07	0.05	-	

(4) 環境変化・住民意見等

①事務事業開始のきっかけ 第3期がん対策推進基本計画が、平成30年3月に閣議決定され、がんとの共生やAYA世代への対応が示された。福岡県でも、小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業が令和元年度より開始された。	②事務事業を取り巻く環境の変化 がん診療連携拠点病院等の整備が平成14年より開始され、令和4年4月1日時点では県内24か所と徐々に増加している。福岡県が取組を推進している事業であり、糟屋郡内でも、すべての町が事業を実施している。	③事務事業に対する関係者からの意見・要望 令和4年4月1日より事業を開始したが、志免町では利用申請や、相談はなかった。(福岡県下でも年間10件程度)
--	---	---

2 分析・検証(CHECK)

評価の視点		項目		評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策		判定		
妥当性	上位施策への貢献度 (事務事業の成果が上位施策の目指す姿の実現に直結しているか)	☐ 貢献度高い	がんに罹患しても、住み慣れた自宅で安心して生活できることは、いきいきと生活できるまちづくりにつながる。			2		
	☒ 貢献度ふつう							
	☐ 貢献度低い							
	意図の適切性 (総合計画、町民のニーズ、法令等に対して、意図が適切であるか)	☒ 妥当である	福岡県の小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業の目的に沿っている。					
☐ 検討の余地がある								
☐ 検討の余地が多い								
自治体関与の必要性 (自治体が主体で取組むべき事業か、住民参画の余地はないか)	☒ 妥当である	がん対策基本法により、国と連携して地域特性に応じた施策を実施する責務がある。						
☐ 検討の余地がある								
☐ 検討の余地が多い								
有効性	成果の向上余地 (期待する成果を得られたか、今後期待する成果をあげる余地があるか)	☐ 期待する成果が得られている	福岡県下でも対象となる方が少ない事業ではあるが、必要な方が、利用できるように、継続して事業の周知を行う必要がある。			2		
	☒ 成果の向上余地がややある							
	☐ 成果の向上余地が多い							
	対象の適切性 (意図を達成するうえで、現状の対象設定が最も有効か、他に有効な対象設定はないか)	☒ 適切である	対象の基準は福岡県が示した事業対象者に準じて、実施している。					
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
手段の適切性 (意図を達成するうえで、現状の手段が最も有効か、他に有効な手段はないか)	☒ 適切である	在宅療養生活の支援の一環として、サービス利用料の補助を行うことは、がんになっても住み慣れた地域で生活することにつながり、適正な手段である						
☐ 改善の余地がややある								
☐ 改善の余地が多い								
効率性	業務の効率化 (業務手順、関与職員人数について見直しの余地はないか)	☒ 効率的である	必要最低限の人数で事業を実施しており、事務量も改善の余地はない。			3		
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
	投入コストの適切性 (投入するコストは適正か、削減の余地はないか)	☒ 適切である	補助の基準も福岡県の基準に準じて設定している。					
	☐ 改善の余地がややある							
	☐ 改善の余地が多い							
財源確保の適切性 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	☒ 適切である	福岡県より、町の助成額の1/2は支給される。申請者にも、利用額の1割の自己負担を求めている。						
☐ 改善の余地がややある								
☐ 改善の余地が多い								
分析・検証結果			妥当性				分析・検証結果に対する総括(05年度の振り返り・課題点とその対応策など)	
			0点	1点	2点	3点		
	有効性・効率性	いずれか0点	d	c	c	c	令和4年4月1日から事業を開始し、ホームページや広報誌などでも周知を行った。ただ、相談・申請ともに0件であった。がんとなったAYA世代の方が、在宅療養生活が出来るように、継続した支援体制の維持は必要と考える。	
		いずれか1点	c	c	c	c		
		合計4点	c	c	b	b		
		合計5点	c	b	b	a		
		合計6点	c	b	a	a		
	b		課題が少しあり業務の一部見直しが必要					

3 方針(ACTION) [分析・検証結果をもとに07年度以降の対応方針を検討する]

		コストの方向性				成果の方向性(取り組み概要と期待される効果)	
		皆減	縮小	維持	拡大		
今後の方向性	成果の方向性	拡充		C	B	A	
		維持		E	D		
		縮小		F			
		休廃止	G				
	D		成果・費用とも維持				コストの方向性(一般財源・関与職員数)